

2022. 10. 7

一般社団法人静岡県信用金庫協会

第64回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成 17 年（2005 年）10 月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業 1,201 社にアンケート調査を実施し、1,192 社から得た回答（有効回答 99.3%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感 DI はやや改善」

【概 況】

2022 年 7～9 月の県内中小企業等の業況 DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2022 年 4 月～6 月「以下同じ」）の▲25.0 から▲20.3 と 4.7 ポイントの改善となった。

業種別にみると、小売業（前回調査▲37.4→今回調査▲37.7）は横ばいであったものの、不動産業（▲11.3→0.9）はプラス化、サービス業（▲30.3→▲22.6）、製造業（▲23.2→▲17.9）、卸売業、建設業は改善した。

これを地区別の業況 DI でみると、東部地区、中部地区、西部地区とも、それぞれ改善した（地区別の詳細は次頁のとおり）。なお、各地区とも、仕入価格や原材料価格の高騰が続くことを懸念している。

県内合計及び地区別 DI の推移（全産業）

	2020年		2021年				2022年			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12 (見通し)
東部地区	▲50.9	▲26.2	▲40.2	▲38.0	▲32.7	▲25.1	▲35.9	▲26.4	▲19.6	▲20.2
中部地区	▲59.6	▲39.7	▲26.6	▲26.4	▲40.8	▲13.6	▲25.8	▲27.0	▲25.6	▲17.1
西部地区	▲63.6	▲41.3	▲29.1	▲23.0	▲25.9	▲21.3	▲27.5	▲23.7	▲19.1	▲18.2
県内計	▲59.1	▲36.4	▲32.1	▲28.2	▲30.2	▲21.3	▲29.9	▲25.0	▲20.3	▲18.7

2022 年 10～12 月の業況見通しは、東部はやや悪化の見通しとなっているものの、中部、西部は改善としていることから、県全体ではやや改善の予想となっている。

■東部

東部では、サービス業が14.0ポイント(▲28.0⇒▲14.0)、卸売業が10.5ポイント(▲42.1⇒▲31.6)、建設業が8.6ポイント(▲8.6⇒0.0)、不動産業が6.1ポイント(▲6.1⇒0.0)、小売業が4.7ポイント(▲40.5⇒▲35.8)、製造業が1.9ポイント(▲24.8⇒▲22.9)と、それぞれ改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲26.4から▲19.6へ6.8ポイントの改善となった。

製造業

業況は、原材料価格の高騰の影響もあって、ほぼ横ばいである。

今後の見通し(2022年10~12月期・以下同じ)としては、円安やウクライナ情勢などによる原材料価格の上昇により、収益の確保は厳しいものの、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・材料費や光熱費の高騰を受け全取引先に対して受注単価の増額交渉を実施。社内経費の削減と併せて利益の確保に努めている。(自動車部品製造)
- ・売上の4割程を占める主取引先に業況を左右されるため、販路を拡大し、主取引先に頼らない経営基盤を醸成することが課題。(自動化設備設計・製造)
- ・エネルギー価格の高騰や半導体不足による発注元の減産により、厳しい売上状況が続いている。加えて、原材料価格の高騰により利益率が低下している。(自動車用検査治具製造業)
- ・材料価格の上昇により収益力が下がっている。生産の効率化には設備投資も必要であり、業況、資金繰りを注視したうえでの資金調達が重要となっている。(空調機器部品製造)

卸売業

業況は、円安、ウクライナ情勢等の影響による仕入価格の上昇が懸念されているものの、改善している。

今後の見通しとしては、コロナ禍に加え、円安や原油高等の影響が長期化することが予想されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・売上に変わらないが、ウクライナ情勢の影響により仕入価格が上昇傾向。秋頃より、値上げ要請の可能性あり。(砂・セメント・ブロック・建築資材)
- ・ウクライナ情勢による原油高の影響で一部の原料価格が高騰しており、ディーラーとの価格交渉が続いている。(干物の製造・販売)
- ・仕入価格が高騰しており、販売価格に転嫁させる必要があるが、十分な値上げが実現できていない。また、飲食業界が回復しなければ、売上の回復は難しい。(業務用洗剤・厨房備品・工業薬品卸売業)
- ・コロナ禍第7波の影響で取引先の飲食店も客足が減り厳しい状況である。仕入価格が上昇し、販売価格を上昇せざるを得ない状況となり悪循環が続いている。

小売業

業況は、コロナ禍の影響や仕入価格の高騰により収益の確保が難しい状況となっていることから、やや改善しているものの、依然として高いマイナス水準である。

今後の見通しとしては、仕入価格の高騰が続き、収益の確保が難しい状況が予想されることから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・団体客が戻ってきていないため、コロナ禍前の売上には回復していない。今年の夏は行動制限もなく、個人客は増加した。(ひもの)
- ・コロナ禍の影響を引き続き受けており、来店客の減少が続いている。秋から冬にかけて寝具需要が高まることから売上の増加を期待している。さらに地域クーポンを販売したことで売上の増加が期待できる。
- ・円安の影響により輸入生花が減少し、国内製品に需要が集中。更なる仕入価格の上昇が予想される。(生花・鉢花販売)
- ・ガソリン価格の上昇と7月以降の新型コロナウイルス感染症の急増の影響を受け、個人客の利用が減少している。(ガソリンスタンド)

サービス業

業況は、行動制限が出ていない夏休みシーズンで、客足が増えたことによる売上の増加から、改善している。

今後の見通しとしては、ウイズコロナに向けた政策から景気の回復が期待されるものの、回復には時間を要することから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・夏季シーズンとなり集客は良好であったが、新型コロナウイルス感染者の増加により動きが鈍化。9月以降、県民割等のキャンペーンが決まっておらず、年末に向け見通しは不透明である。(旅館)
- ・水際対策の緩和や円安による外国人観光客の増加が見込まれる。(民泊・釣り船)
- ・コロナ禍第7波の影響は軽微であり、売上は概ね横ばいを維持しているが、コロナ禍前の水準には至っておらず、厳しい状況が続いている。(パチンコ店)
- ・今後10月～12月時期に向けてコロナ禍第7波の影響から忘年会等が見込めず収益の増加は難しい。人手不足、原油高の高騰も続いていることから依然として厳しい状況が続く。(タクシー)

建設業

業況は、原材料価格の高騰の影響を受けているものの、公共工事の受注を中心に売上が安定していることから、改善している。

今後の見通しとしては、建築資材の高騰や在庫不足、過当競争が続く見通しであることから、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・長引くコロナ禍や物価高騰といった厳しい状況の中、売上、受注共に増加し、業況も良くなっている。(造園工事)
- ・生コンをはじめとする資材は価格高騰が続いており、利益の圧迫が懸念される。徐々に価格転嫁されているが、工事期の見直しや計画保留により、案件は全体的に減少傾向が予想される。(土木)
- ・公共工事の受注は、土木工事を中心に引き続き安定している。民間工事は、受注価格の競争の激化で利益の確保が厳しい。(総合建設業)
- ・ウクライナ情勢の影響によりタイル価格が高騰し仕入の遅れ等が発生している。受注は問題ない。(タイル工事)

不動産業

業況は、資材価格の高騰がみられるものの、建売のニーズが出ていることもあり、改善している。

今後の見通しとしては、商品物件が少なく、売上の減少から、業況悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・個人住宅では、資材高騰の影響で住宅建築資金が上昇傾向にあり、土地の価格を抑える人が増えている模様。建売のニーズが出てきている。(不動産売買)
- ・ウッドショックによる木材不足と、原油価格の高騰により新築価格が値上がりしており、安い土地を求め、県外からの問い合わせが増加している。(土地分譲・不動産売買仲介・不動産賃貸)
- ・住宅地の購入需要が低い。コロナ禍での経済活動の低迷、資材価格の高騰、分譲地の造成工事費の高騰が起きている。売上の低迷は続いており利益が減少している。(不動産売買・仲介・賃貸)
- ・不動産の動きが鈍化しており、売上、収益共に減少傾向にある。情報力を向上させることが課題。(不動産仲介)

■中部地区

中部では、卸売業が▲13.2ポイント(▲21.4⇒▲34.6)、小売業が▲12.7ポイント(▲40.6⇒▲53.3)と悪化したものの、不動産業が31.8ポイント(▲22.7⇒9.1)とプラス化、サービス業が7.1ポイント(▲37.5⇒▲30.4)建設業が3.3ポイント(▲14.8⇒▲11.5)、製造業が0.5ポイント(▲25.0⇒▲24.5)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲27.0から▲25.6とやや改善した。

製造業

業況は、原材料価格の高騰などもあって、ほぼ横ばいである。

今後の見通しとしては、原材料価格の高騰など先行き不透明ではあるが、販売価格への転嫁や積極的な販路開拓などにより、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原材料価格の高騰により、仕入価格が値上がりしたが、取引先へ販売価格の値上げ交渉を速やかに実施しており、当面の経営は問題ない。(発泡スチロール梱包材製造)
- ・コロナ禍の影響は受けているものの、盤石な経営体制のもとで安定はしている。(車両用プラスチック製品)
- ・引き続きコロナ禍の影響から自動車部品の受注は減少しているが、輸出先について止まっていた受注が動き始めてきている。今後の動向は不透明だが、売上回復に期待。(NCスリッター)
- ・原材料価格の高騰、外部から影響を受けているが、積極的な販路開拓により売上を伸ばしている。一方で人手不足という問題がある。(鯉節)
- ・売上については一定以上確保されているが、材料や光熱費の高騰により利幅が少なくなっている。また人材不足も問題視している。(うなぎの蒲焼)

卸売業

業況は、仕入価格の高騰による収益の減少から、悪化している。

今後の見通しとしては、仕入価格の高騰が続くものの、経済活動は回復傾向にあることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・材料価格の高騰により、業者から仕入価格の値上げ交渉があった。価格は現状維持となっているが将来的には上げざるを得ない状況になる。(飲料卸売)
- ・巣ごもり需要で小売業者からの引き合いはあるものの、仕入価格も上昇しており、商品自体も少ない状況。(プラモデル卸売)
- ・天候に左右されやすい。原油価格の高騰により、仕入価格も上昇している。(青果・野菜卸売)
- ・茶供給の不安定による価格の高騰もあり、厳しい状況は続いている。(緑茶)
- ・原魚の不足、円安、輸入コスト増加により大きなマイナスを受けている。販路への価格転嫁は少しずつ進みはじめており、明るい見通しもある。(水産物)
- ・原材料価格等の高騰を販売価格への転嫁が思うように進んでいない。コロナ禍の影響が弱まり、人の動きが出てきたことで売上は回復の傾向にあるが、コロナ禍前の水準に戻るにはもう少し時間を要する見通し。(アパティグッズ卸売)

小売業

業況は、仕入価格の高騰による収益の減少から悪化し、依然として高いマイナス水準である。

今後の見通しとしては、原材料価格の高止まりが予想され、販売価格への転嫁が難しいものの、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格が高騰していることに苦労しており、販売価格に転嫁できていない。資金繰りも厳しく先行きが不透明な状況が続いている。補助金等も自分で調べるようになり、コロナ禍前よりも危機感を強く感じている。通信販売に注力するか検討している。(雑貨販売)
- ・コロナ禍により売上、収益共に減少傾向が続いており、今後も減少が予想される。一方、資金繰りに関しては問題が無く、一番の問題点は売上の減少である。(呉服小売り)

- ・資金繰りに懸念はないが、回復の見通しも立たず不安が拭えない状態。(水産加工品)
- ・前年の9月頃より仕入困難な状況が続いている。資金需要は特になし。(自動車)
- ・物価の高騰による値上げを予定しているが、どのように売上に影響するか注視している。(食料品)

サービス業

業況は、コロナ禍の影響が徐々に回復傾向にあることから、やや改善している。

今後の見通しとしては、コロナ前の状況にはほど遠いが、少しずつコロナ禍の規制も緩和されつつあることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・コロナ禍の影響により、来店客が減り売上が減少したものの、徐々に回復しつつある。また、固定客も確保できしており、口コミで新規顧客の獲得にもつながっている。コーヒー豆の売上も順調に伸びていることから、インターネット上での取引を利用し更なる売上の増加を目指していく。(飲食サービス)
- ・現在従業員を雇わず1人で営業し、人件費が抑えられているのが強みではあるが、今後、原材料費の高騰などの不安要素はある。売上に関しては大きく落ち込んだコロナ禍初期に比べれば来店の間隔は短くなっている。(美容)
- ・コロナ禍の影響により宿泊のキャンセルが増えている。また食材や燃料等の高騰の影響もあり、利益率が低下している。今後は長期滞在等の新たな方法により売上を上げていく方針である。(ビジネスホテル)

建設業

業況は、資材価格の高騰の影響はあるものの、受注の確保や経費の削減などにより、やや改善している。

今後の見通しとしては、資材の高騰は今後も続く予想され、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・収益性の高い受注を確保できている状況であり、業況は良好。今後においても受注の確保は容易である。原材料等の高騰の影響は今後も懸念しているため、経費削減等についても検討していく。(土木工事)
- ・受注は好調に入っており、今期決算は増収増益となる見込み。一方、材料が高騰しており、今後の収益の悪化を懸念している。(内装工事業)
- ・売上は大口公共工事の受注があり、現状今後においても当面確保されている。売上の回収も予定通りであり、当面の資金繰りも懸念無し。(土木工事・建築工事)
- ・資材高騰により、収益圧迫。価格転嫁への早期の対応が必要となっている。半導体不足は少しずつ解消されてきたが、止まっていた工事が動き始め人手不足である。(建設工事)

不動産業

業況は、停滞していた不動産の売買が動き出し、売上の増加などから、改善しプラス化となった。

今後の見通しとしては、住宅資材の高騰などが懸念されるが、経済活動が回復傾向にあることから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・商品物件については、在庫数が少なくなっており、新たな商品物件は十分に確保出来ていない状況であるが、確保出来たら売却先はすぐに見つかることが多く、回転率は良い。(不動産売買・仲介)
- ・事業用物件や収益物件等の規模の大きめの不動産仲介を主としている。事業用の動きは比較的活発であるものの、顧客が望むような条件の良い物件が少ない。(不動産仲介)
- ・コロナ禍ではあるが影響はほぼ受けていない。売上は増加傾向であるが年末に向けて少し下がる予想。(不動産の賃貸仲介)
- ・業況は堅調だが、人件費等経費は少しずつ増加している。建売に力を入れていきたいが、現場監督が不足しており、募集をかけている状況。(不動産)

■西部地区

西部では、建設業が▲6.3ポイント（▲9.1⇒▲15.4）、小売業が▲1.0ポイント（▲31.8⇒▲32.8）と悪化したものの、卸売業が8.4ポイント（▲43.0⇒▲34.6）、不動産業が7.9ポイント（▲9.8⇒▲1.9）、製造業が7.2ポイント（▲22.4⇒▲15.2）、サービス業が0.3ポイント（▲28.9⇒▲28.6）、と改善したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲23.7から▲19.1と改善となった。

製造業

業況は、経済活動が本格的に再開され、取引先からの受注状況は回復傾向にあることから、改善している。

今後の見通しとしては、原材料価格や燃料費の高騰が続いているが、半導体不足やコロナ禍が収まりつつあることによる、売上の増加から、業況は改善を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・企業内DX化を図りコストカットに努めていく。（輸送用機器）
- ・完成品メーカーの減産により減少していた受注は徐々に回復してきた。（輸送用機械）
- ・原材料価格が高騰しているため販売価格への転嫁を交渉している。（紙・パルプ）
- ・輸出関連の部品受注は堅調に推移している。（二輪車部品）
- ・鉄、アルミ、ステンレス等の高騰が収益を圧迫している。（機械）
- ・輸送機器関連は動きが鈍かったが、工作機械関連の受注は堅調だった。（機械）

卸売業

業況は、コロナ禍が収まりつつあることによる、売上の増加などから、改善しているが、依然として高いマイナス水準である。

今後の見通しとしては、経済活動が本格的に再開してきていることから、売上の増加は期待できるものの、円安による仕入価格、電気代等の高騰の懸念があることから、業況は横ばいを見込んでいる。

（事業者の声）

- ・夏季イベント再開により増収となった。（和装品）
- ・コロナ禍の影響が徐々に落ち着いてきており、売上は回復した。（土産物）
- ・円安の影響により仕入価格が高騰している。先行き不安である。（衣料品）
- ・価格転嫁できず、業況は厳しい。（建材他、同意見多数）
- ・為替の値動きが激しく、状況判断が難しい。（鉄鉱石・合金等）

小売業

業況は、コロナ禍の規制が緩和されたことにより行動制限は解除され、人流は回復の傾向にあるものの、やや悪化となった。

今後の見通しとしては、円安が進行しており、商品の仕入価格や電気代の高騰が続くことが予想されることから、業況はやや悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・人手不足により現場作業がスムーズに進まない。（ガス機器）
- ・原油価格の高騰により光熱費が増加し収益を圧迫している。（食品）
- ・巣ごもり需要で、業況は堅調である。（玩具）
- ・品薄の状態であり、中古市場が活発になっている。（自転車）

サービス業

業況は、7月中旬から新型コロナウイルス感染症は拡大したものの、行動制限がなかったため、人流が回復し、各種イベントも再開されたことから、ほぼ横ばいであった。

今後の見通しとしては、コロナ禍による入国制限などの規制も緩和されつつあるが、材料費及び燃料費等の上昇が懸念されることから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・人流が回復してきたことにより売上が回復してきた。(飲食)
- ・売上は回復してきたが、材料費、光熱費が上昇し、利益を圧迫している。(飲食)
- ・料金を値上げし、収益性を確保している。(レジャー)
- ・7月中旬からのコロナ禍第7波で戻りつつあった宿泊客が減少した。(宿泊業)
- ・人材確保が課題となっており、特に若年層の確保に苦労している。(理容)

建設業

業況は、光熱費、燃料費、資材等が値上がりしているが、価格転嫁が十分に進まないことから、悪化している。

今後の見通しとしては、円安等の影響で今後も資材価格の高騰が予想され、また、慢性的な人手不足で、人件費が上昇傾向となっていることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・人材不足が課題。若年層の業界離れが深刻となっている。(住宅基礎・外構)
- ・若手従業員の確保が最大の課題。(土木一式)
- ・人手不足もあり、人件費が高騰している。(総合建設)
- ・原材料価格の高騰は今後も続くことが予想されるため、価格転嫁が急務。(総合建設)
- ・公共工事は安定的に受注出来ている。(土木一式工事)

不動産業

業況は、コロナ禍からの経済活動の本格的な再開もあり、賃貸物件を含む不動産需要は堅調に推移していることから、改善している。

今後の見通しとしては、建築資材の高騰に伴う不動産価格の上昇により、売上、収益の減少から、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・商品土地の販売は堅調に推移している。(宅地造成、不動産仲介)
- ・コロナによる行動制限がないことで、テナントの売り上げが上がっている。(不動産賃貸)
- ・活動制限緩和により、入退去の動きが以前より増えている。(不動産賃貸)
- ・顧客ニーズに合った物件確保が課題。(不動産仲介)
- ・保有物件の修繕等にかかるコストが上昇傾向となっている。(不動産賃貸)

[お問い合わせ先]

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話：054-255-5530

資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2022年7～9月期)						前回調査(2022年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.3%	16.3%	41.1%	31.6%	7.6%	▲ 19.6	2.4%	12.8%	43.2%	32.1%	9.5%	▲ 26.4
中部地区	2.2%	10.6%	48.9%	27.8%	10.6%	▲ 25.6	0.5%	11.9%	48.1%	32.4%	7.0%	▲ 27.0
西部地区	2.6%	13.2%	49.1%	29.9%	5.1%	▲ 19.1	2.0%	13.6%	45.1%	32.7%	6.6%	▲ 23.7
県内合計	2.8%	13.8%	46.6%	30.1%	6.7%	▲ 20.3	1.9%	13.1%	45.0%	32.4%	7.6%	▲ 25.0

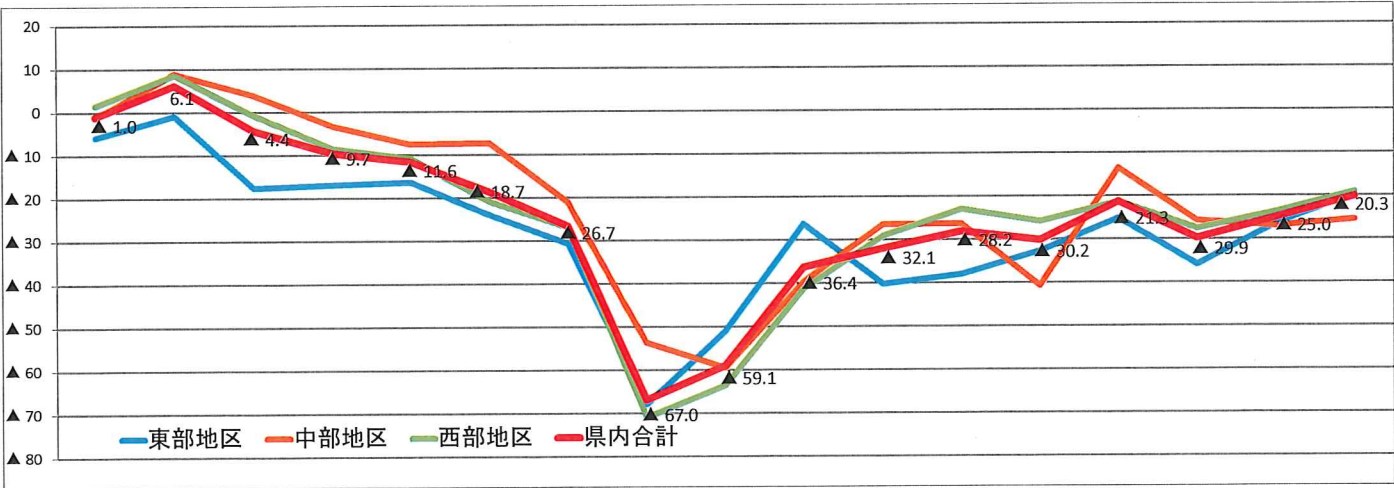
2. 業況予想(全業種)

	2022年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	1.6%	14.5%	47.5%	30.3%	6.0%	▲ 20.2
中部地区	1.1%	14.4%	51.9%	26.0%	6.6%	▲ 17.1
西部地区	1.2%	13.6%	52.2%	27.3%	5.8%	▲ 18.2
県内合計	1.3%	14.0%	50.7%	28.0%	6.0%	▲ 18.7

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2018年	2018年	2019年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年	2020年	2020年	2021年	2021年	2021年	2021年	2022年	2022年	2022年
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
東部地区	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 17.5	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 24.0	▲ 30.6	▲ 67.0	▲ 50.9	▲ 26.2	▲ 40.2	▲ 38.0	▲ 32.7	▲ 25.1	▲ 35.9	▲ 26.4	▲ 19.6
中部地区	▲ 1.3	8.9	3.8	▲ 3.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 21.1	▲ 53.7	▲ 59.6	▲ 39.7	▲ 26.6	▲ 26.4	▲ 40.8	▲ 13.6	▲ 25.8	▲ 27.0	▲ 25.6
西部地区	1.5	8.6	▲ 0.8	▲ 8.5	▲ 10.9	▲ 20.9	▲ 26.9	▲ 71.0	▲ 63.6	▲ 41.3	▲ 29.1	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 21.3	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 19.1
県内合計	▲ 1.0	6.1	▲ 4.4	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 18.7	▲ 26.7	▲ 67.0	▲ 59.1	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 28.2	▲ 30.2	▲ 21.3	▲ 29.9	▲ 25.0	▲ 20.3

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2022年7～9月期)						前回調査(2022年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.0%	17.1%	41.0%	34.3%	6.7%	▲ 22.9	1.9%	15.2%	41.0%	36.2%	5.7%	▲ 24.8
卸売業	0.0%	21.1%	26.3%	44.7%	7.9%	▲ 31.6	0.0%	5.3%	47.4%	31.6%	15.8%	▲ 42.1
小売業	7.4%	8.6%	32.1%	34.6%	17.3%	▲ 35.8	3.6%	8.3%	35.7%	34.5%	17.9%	▲ 40.5
サービス業	0.0%	20.0%	46.0%	32.0%	2.0%	▲ 14.0	0.0%	20.0%	32.0%	40.0%	8.0%	▲ 28.0
建設業	6.8%	20.3%	45.8%	23.7%	3.4%	0.0	1.7%	17.2%	53.4%	22.4%	5.2%	▲ 8.6
不動産業	2.9%	14.7%	64.7%	14.7%	2.9%	0.0	9.1%	6.1%	63.6%	18.2%	3.0%	▲ 6.1
全業種	3.3%	16.3%	41.1%	31.6%	7.6%	▲ 19.6	2.4%	12.8%	43.2%	32.1%	9.5%	▲ 26.4

2. 中部地区

	今回調査(2022年7～9月期)						前回調査(2022年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.9%	9.4%	52.8%	26.4%	9.4%	▲ 24.5	0.0%	11.5%	51.9%	28.8%	7.7%	▲ 25.0
卸売業	0.0%	7.7%	50.0%	30.8%	11.5%	▲ 34.6	0.0%	21.4%	35.7%	32.1%	10.7%	▲ 21.4
小売業	0.0%	10.0%	26.7%	43.3%	20.0%	▲ 53.3	0.0%	6.3%	46.9%	43.8%	3.1%	▲ 40.6
サービス業	8.7%	8.7%	34.8%	34.8%	13.0%	▲ 30.4	4.2%	4.2%	45.8%	33.3%	12.5%	▲ 37.5
建設業	0.0%	15.4%	57.7%	19.2%	7.7%	▲ 11.5	0.0%	18.5%	48.1%	25.9%	7.4%	▲ 14.8
不動産業	4.5%	13.6%	72.7%	9.1%	0.0%	9.1	0.0%	9.1%	59.1%	31.8%	0.0%	▲ 22.7
全業種	2.2%	10.6%	48.9%	27.8%	10.6%	▲ 25.6	0.5%	11.9%	48.1%	32.4%	7.0%	▲ 27.0

3. 西部地区

	今回調査(2022年7～9月期)						前回調査(2022年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.6%	15.5%	46.5%	28.3%	6.1%	▲ 15.2	3.3%	15.4%	40.2%	31.4%	9.7%	▲ 22.4
卸売業	1.3%	14.1%	34.6%	41.0%	9.0%	▲ 34.6	1.3%	11.4%	31.6%	50.6%	5.1%	▲ 43.0
小売業	0.0%	7.8%	51.6%	34.4%	6.3%	▲ 32.8	0.0%	10.6%	47.0%	40.9%	1.5%	▲ 31.8
サービス業	0.0%	7.1%	57.1%	35.7%	0.0%	▲ 28.6	0.0%	6.7%	57.8%	31.1%	4.4%	▲ 28.9
建設業	2.6%	12.8%	53.8%	28.2%	2.6%	▲ 15.4	1.3%	16.9%	54.5%	22.1%	5.2%	▲ 9.1
不動産業	3.8%	9.6%	71.2%	15.4%	0.0%	▲ 1.9	0.0%	9.8%	70.6%	19.6%	0.0%	▲ 9.8
全業種	2.6%	13.2%	49.1%	29.9%	5.1%	▲ 19.1	2.0%	13.6%	45.1%	32.7%	6.6%	▲ 23.7

4. 県内合計

	今回調査(2022年7～9月期)						前回調査(2022年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI		やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.9%	15.2%	46.0%	29.4%	6.6%	▲ 17.9	2.7%	15.0%	41.6%	32.2%	8.6%	▲ 23.2
卸売業	0.7%	14.8%	35.2%	40.1%	9.2%	▲ 33.8	0.7%	11.7%	36.6%	42.1%	9.0%	▲ 38.6
小売業	3.4%	8.6%	38.3%	36.0%	13.7%	▲ 37.7	1.6%	8.8%	41.8%	38.5%	9.3%	▲ 37.4
サービス業	1.7%	13.0%	47.8%	33.9%	3.5%	▲ 22.6	0.8%	11.8%	44.5%	35.3%	7.6%	▲ 30.3
建設業	3.7%	16.0%	51.5%	25.2%	3.7%	▲ 9.2	1.2%	17.3%	53.1%	22.8%	5.6%	▲ 9.9
不動産業	3.7%	12.0%	69.4%	13.9%	0.9%	0.9	2.8%	8.5%	66.0%	21.7%	0.9%	▲ 11.3
全業種	2.8%	13.8%	46.6%	30.1%	6.7%	▲ 20.3	1.9%	13.1%	45.0%	32.4%	7.6%	▲ 25.0

資料 3
・業種別予想

1. 東部地区

	2022年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.0%	23.8%	44.8%	27.6%	2.9%	▲ 5.7
卸売業	0.0%	5.3%	42.1%	42.1%	10.5%	▲ 47.4
小売業	1.2%	9.9%	42.0%	34.6%	12.3%	▲ 35.8
サービス業	0.0%	6.0%	54.0%	32.0%	8.0%	▲ 34.0
建設業	5.1%	15.3%	55.9%	22.0%	1.7%	▲ 3.4
不動産業	3.0%	18.2%	51.5%	27.3%	0.0%	▲ 6.1
全業種	1.6%	14.5%	47.5%	30.3%	6.0%	▲ 20.2

2. 中部地区

	2022年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	13.0%	59.3%	20.4%	7.4%	▲ 14.8
卸売業	0.0%	15.4%	53.8%	23.1%	7.7%	▲ 15.4
小売業	0.0%	20.0%	20.0%	50.0%	10.0%	▲ 40.0
サービス業	4.3%	8.7%	52.2%	30.4%	4.3%	▲ 21.7
建設業	0.0%	11.5%	61.5%	19.2%	7.7%	▲ 15.4
不動産業	4.5%	18.2%	63.6%	13.6%	0.0%	9.1
全業種	1.1%	14.4%	51.9%	26.0%	6.6%	▲ 17.1

3. 西部地区

	2022年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.5%	18.7%	49.4%	25.0%	5.4%	▲ 10.2
卸売業	1.3%	9.0%	44.9%	35.9%	9.0%	▲ 34.6
小売業	0.0%	9.4%	43.8%	34.4%	12.5%	▲ 37.5
サービス業	0.0%	4.8%	61.9%	31.0%	2.4%	▲ 28.6
建設業	1.3%	9.1%	55.8%	31.2%	2.6%	▲ 23.4
不動産業	2.0%	6.1%	79.6%	10.2%	2.0%	▲ 4.1
全業種	1.2%	13.6%	52.2%	27.3%	5.8%	▲ 18.2

4. 県内合計

	2022年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.2%	19.1%	49.5%	25.1%	5.1%	▲ 9.8
卸売業	0.7%	9.2%	45.8%	35.2%	9.2%	▲ 34.5
小売業	0.6%	11.4%	38.9%	37.1%	12.0%	▲ 37.1
サービス業	0.9%	6.1%	56.5%	31.3%	5.2%	▲ 29.6
建設業	2.5%	11.7%	56.8%	25.9%	3.1%	▲ 14.8
不動産業	2.9%	12.5%	67.3%	16.3%	1.0%	▲ 1.9
全業種	1.3%	14.0%	50.7%	28.0%	6.0%	▲ 18.7